

平成 30 年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(平成 29 年度分)

平成 30 年 12 月

山鹿市教育委員会

目 次

1	教育に関する事務の点検及び評価の概要	1
(1)	根 拠	
(2)	目 的	
(3)	対 象	
(4)	実施方法	
2	第3次山鹿市教育基本計画体系図	2
3	総括的評価	
【基本施策1】	地域・家庭と連携した学校教育の充実	3～4
【基本施策2】	教育環境の整備・充実	5
【基本施策3】	人が輝く生きがいがいづくりと文化の振興	6～8
【基本施策4】	誰もが楽しめる生涯スポーツの推進	9～10
【基本施策5】	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進	11
4	施策評価調書	
【基本施策1】	地域・家庭と連携した学校教育の充実	12～17
【基本施策2】	教育環境の整備・充実	18～19
【基本施策3】	人が輝く生きがいがいづくりと文化の振興	20～27
【基本施策4】	誰もが楽しめる生涯スポーツの推進	28～30
【基本施策5】	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進	31～35
5	教育委員会の主な活動状況	36 ～ 37

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 教育に関する事務の点検及び評価の概要

(1) 点検及び評価の根拠

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づいて実施するものです。

(2) 点検及び評価の目的

ア 山鹿市教育委員会は、毎年、その取り組んでいる事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の推進を図ります。

イ 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

(3) 点検及び評価の対象

山鹿市教育委員会が平成29年度に重点事業として取り組んだ主な事務事業です。

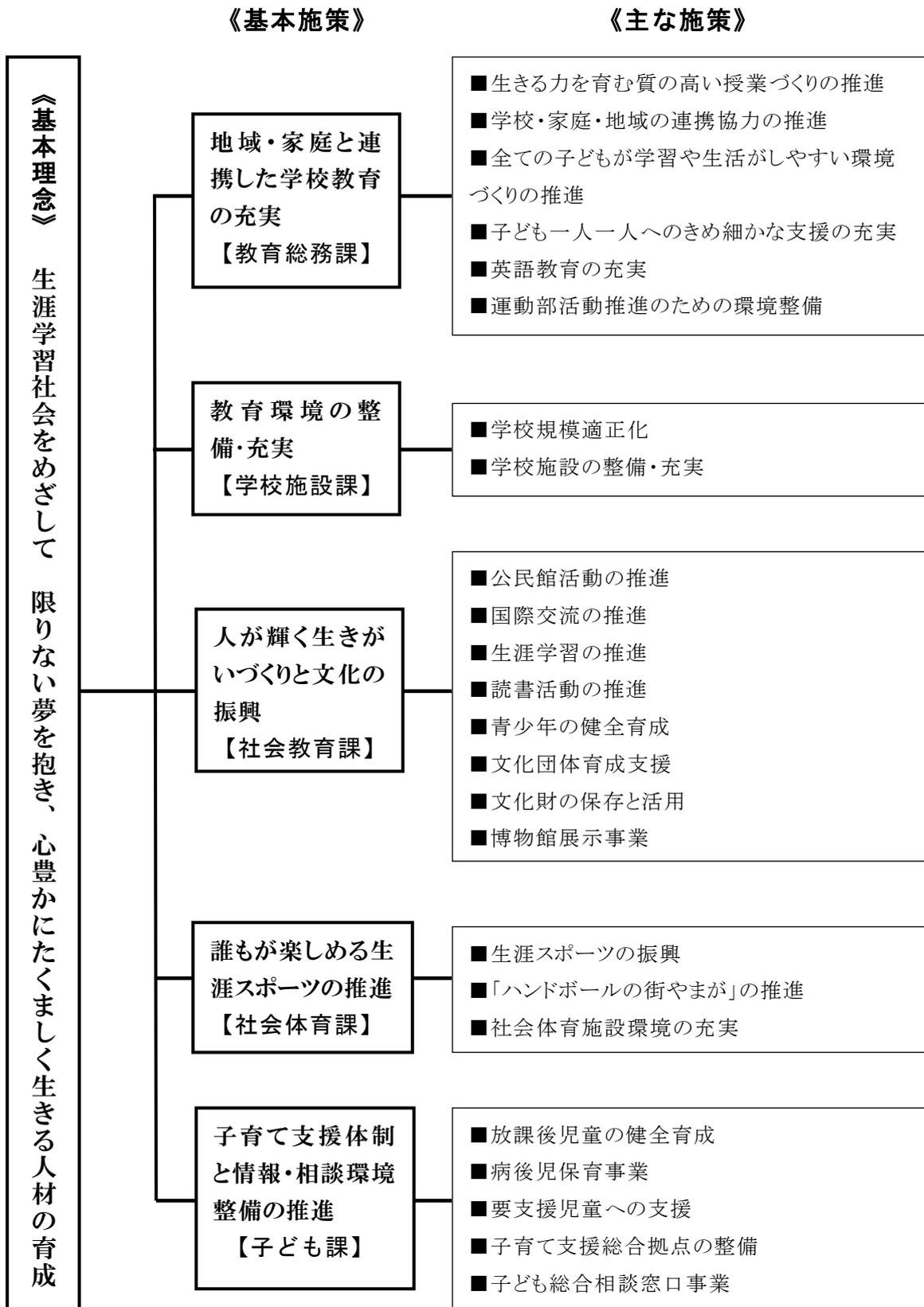
(4) 点検及び評価の実施方法

ア 前年度に重点事業として取り組んだ主な事務事業について、毎年1回、教育委員会事務局・教育機関の所属ごとに点検及び評価を行うとともに、第3次山鹿市教育基本計画に基づき、教育委員会が取り組む施策の体系ごとに「施策評価調書」を含めた報告書（案）を作成します。

イ 事務局が作成した（案）について、学識経験等を有する者で構成する山鹿市教育基本計画推進委員会の意見を聴取したうえで、教育委員会において点検及び評価を行います。

ウ 教育委員会において点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を山鹿市議会に提出します。また、報告書は市ホームページ等で公表するものとします。

2 第3次山鹿市教育基本計画体系図



3 主な施策に対する総括的評価

平成29年度に取り組んだ主な事業について、教育委員会事務局・教育機関の所属ごとにその概要と総括的評価を行いました。

【基本施策1】 地域・家庭と連携した学校教育の充実〔教育総務課〕

〔主な施策1〕 生きる力を育む質の高い授業づくりの推進

教職員の研修や学校経営についての指導助言を行なった結果、授業改革が推進され「学び合い」や「まとめ」のある授業が行われ、NRT検査や全国学力学習状況調査、県学力調査等において、全国・県平均を上回る成績を残すことができました。今後は全国学力学習状況調査で明らかになった課題である、知識を活用する力の育成や学習意欲の向上を図っていく必要があります。

〔主な施策2〕 学校・家庭・地域の連携協力の推進

「地域未来塾」では、教員OB、教員を志望する大学生などの地域住民等の協力により、中学生への継続的な学習支援を行うことで、学習習慣の定着や学習意欲の向上、学力の底上げが図られました。今後も継続して実施するためには学習支援員の確保が課題となっており、学校と地域が共に協働する体制を構築する必要があります。

〔主な施策3〕 全ての子どもが学習や生活がしやすい環境づくりの推進

合理的配慮協力員を配置し、教職員に対して児童生徒の視点に基づく指導・助言を行うことにより、教職員の合理的配慮の提供が実施され、サポートティーチャーの配置とあいまって、よりきめ細かい支援が各学校で行われています。また、ケース会議の開催により、個々の状況に応じた取り組みも行われており、今後も継続して児童生徒の立場に立った活動を行うことは、学校環境の改善に大きく貢献するものと考えられます。

〔主な施策4〕 子ども一人一人へのきめ細かな支援の充実

各学校へサポートティーチャーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援体制を構築して誰もが安心して過ごせる環境を整えたことにより、不登校児童生徒やいじめ等が減り、障がい有する児童生徒の自立が図られました。

今後、教師と児童生徒が向き合える時間の増加を図っていけば、更により結果が得られるものと考えられます。

〔主な施策5〕 英語教育の充実

A L Tを各学校へ配置することにより、児童生徒はネイティブスピーカーの発音に触れながら英語の学習が可能となり、英会話能力を高めることができました。

さらに、平成32年度から小学校3年生からの英語学習が始まることで、英語の更なる理解が図られると期待できる反面、本市では英語が好きな児童数の割合は伸び悩んでおり、児童の英語学習への意欲向上を図るための授業改善及び教師の指導力向上が求められます。

〔主な施策6〕 運動部活動推進のための環境整備

小学校運動部活動の社会体育移行を目指し運営委員会や各学校で検討を重ねているものの、平成29年度末現在で移行できている学校は1校にとどまっています。指導者確保や開始時間帯、送迎等の課題もありますが、総合スポーツクラブやスポーツ少年団、保護者、地域等との連携・協議を行いながら平成30年度末の完全移行を目指していきます。

【基本施策2】教育環境の整備・充実〔学校施設課〕

〔主な施策1〕 学校規模適正化

少子化が進む中、児童生徒にとって望ましい教育環境の整備・充実を図るため、山鹿市立小・中学校規模適正化基本計画第2次計画に基づき学校の統合事業に取り組んでいます。

①米野岳中学校校区4小の統合は、旧米田小学校の敷地で平成29年4月に新たにめのみだけ小学校として開校し、開校後の校舎の改修・外構工事等も完了し、児童の教育環境の向上が図られました。

②鹿本地区3小の統合は、現在の来民小学校の敷地で平成32年4月の開校を目指し、統合校の実施設業務や校舎建築工事に着手しました。また、開校準備委員会や専門部会で、校章、校歌の作詞作曲者、遠距離通学対策等の検討・協議を進めました。

③鶴城中学校と山鹿中学校の統合は、平成31年4月に鶴城中学校を山鹿中学校に編入するため、新たな通学体制や生徒交流など具体的な協議を進めました。

④八幡小学校・平小城小学校・三岳小学校の統合は、八幡小学校の敷地で平成31年4月の開校を目指していましたが、地域からの統合位置の問題や学校が地域からなくなることへの懸念等を払拭するため、説明や意見交換を重ねてきたことにより理解を得るまで相当の期間を要しました。一方で、今後想定される施設整備や検討事項を協議する期間を考慮すると当初目標の開校時期には物理的に間に合わない見込みとなり、施設の整備の必要性を把握したうえで再度開校目標年度を定めることとし、開校目標を延期しました。

〔主な施策2〕 学校施設の整備・充実

学校施設は、児童生徒の学習の場であり一日の大半を過ごす生活の場でもあります。また、地域の防災上の拠点としても機能する必要があることから、老朽化した校舎や施設等の安全性を確保し、避難施設としても機能するよう施設の整備・充実に取り組んでいます。

山鹿小学校と鹿北小学校の普通教室及び特別教室(音楽室、理科室)に、空調機器を整備し児童生徒の学習環境の向上が図られました。さらに、老朽化した施設を多く保有していることから、年間を通して維持管理のための修繕工事等を行い、施設等の安全性向上に努めました。

【基本施策3】 人が輝く生きがいづくりと文化の振興〔社会教育課〕

〔主な施策1〕 公民館活動の推進

鹿北・菊鹿・鹿本・鹿央地域では、自治公民館の情報交換や交流を深めることを目的に、各地区公民館が中心となり「自治公民館連絡協議会」を開催し、公民館活動の推進を図りました。さらに、各地域の特色を生かした地域活性化を図る取組みとして、地区公民館主催の「地域づくり講座」を開催しました。

また、地域住民の学習や地域づくりの活動拠点である自治公民館の改修助成を行いました。

〔主な施策2〕 国際交流の推進

グローバル化した現代に対応する人材育成のため、姉妹都市であるオーストラリア・スノーイーモナロ市クーマと隔年で相互訪問を行っており、平成29年度はクーマの高校生をはじめとした訪問団を受け入れました。

クーマの高校生とのホームステイや学校交流活動を通じ、生徒や市民に国際交流の機会を提供することができました。

〔主な施策3〕 生涯学習の推進

受講生が自ら運営する、趣味・レクリエーションなどの科目を中心とした「自主講座」については、受講生募集のチラシや申込みの取りまとめ及び、1年間の練習の成果を発表する「市民のつどい」の開催などの支援を行いました。

また、歴史や健康など幅広い分野の知識を深めるための教養講座として「生涯学習講座」と、高齢者の社会参加と仲間づくりの場として「生涯大学」を開催することで、生きがいづくりの支援を行いました。

〔主な施策4〕 読書活動の推進

市民の豊かな人間性を育み、市民一人ひとりの未来の「夢の『とびら』をひらく」ことを目的として、自主的に読書活動ができる環境を整備し、読書活動の推進を図っています。市内の公立2図書館・3図書室の規模や特徴に応じた蔵書の充実を図ると共に、図書館(室)の利用が困難な地域には、2台の移動図書館車の巡回により図書の貸出しサービスを行いました。

また、こもれび図書館では、平成28年度から平日の開館時間を午後7時まで1時間延長しており、入館者が増加していることから引き続き平成29年度も実施しました。

さらに、学校との連携の一つとして、希望された市内小学校1年生のクラスに絵本を出張貸出しする「ぶっくぼっくす」も実施しました。

平成29年度に策定した「第3次山鹿市読書活動推進計画」に基づき、平成30～34年度（5年間）の読書活動を推進します。

〔主な施策5〕 青少年の健全育成

子どもたちを地域全体で守り育てるため、夜間巡回パトロールを定期的に行い、子どもたちへの声かけを市内全域で積極的に行ないました。

また、「早ね あいさつ 朝ごはん」運動の一環として、市・警察・学校・PTA・公民館などが連携して、月2回「あいさつ交通安全運動」を実施しました。

一方で、家庭教育を支援するため、保護者を対象とした参加体験型の「親の学び」講座を開き、保護者同士が語りあい、親としての学びあう機会の提供に努めました。

〔主な施策6〕 文化団体育成支援

山鹿市文化協会の文化芸術活動などを支援し、山鹿市芸術祭を中心に市民が主体となった文化芸術活動が活発に繰り広げられました。一方で、文化協会の会員数は平成29年度は前年度に比べ180人も減少となり、深刻な傾向を示しています。新たな会員が入らずに、高齢のため退会された人数がそのまま減少となる形となっています。新たな会員や団体が加入しやすい環境、仕組みづくりを文化協会とともに進めていく必要があります。

また、鹿北茶山唄全国大会開催を支援し、鹿北地域の伝統文化である茶山唄の振興と情報発信に努めました。しかし、参加人数が減少傾向にあり、新規参加者の獲得が今後の課題です。

〔主な施策7〕 文化財の保存と活用

平成29年4月に菊池川流域の歴史ストーリーが日本遺産に認定を受け、現在流域の4市町（山鹿市、玉名市、菊池市、和水町）と熊本県、地域の各種団体が参加した協議会を設置し、文化財を活用した地域振興事業に取り組んでいます。菊池川流域を範囲とする新たな地域連携の枠組みが組織され、市民レベルでの活動も始まりました。しかし、まだ菊池川流域日本遺産自体の知名度が低いため、住民の周知を広めていくことが課題です。

平成29年9月には方保田東原遺跡出土品が国の重要文化財に指定され、山鹿市内の国指定文化財は11件となりました。さらに、山鹿市山鹿の大森家住宅（主屋ほか4件）が国の登録文化財となり、山鹿市内の登録文化財は12件となりました。

このように、市内の文化財の価値が高まっている一方で、文化財関係の見学者やイベント参加者数は伸び悩んでいるため、より一層の周知普及活動を進めることが求められます。

〔主な施策8〕 博物館展示事業

博物館の常設展示だけでは、リピーターや新規の見学者の増加につながらないことから、季節ごとに山鹿の文化や歴史、自然を対象にした企画展やそれに関する講演会や講座など

を実施し、誘客を推進しました。

平成29年度の博物館の見学者は4,555人で、前年度比は21%の増加になります。ただし、平成17年度の見学者は9,261人だったので、新市発足当時の5割程度に落ち込んでいるのが現状です。

山鹿の文化や歴史について市民や観光客により親しみ理解してもらうためには、企画展示やそれに伴う講座や講演会等の内容を充実させるとともに、老朽化した博物館の施設自体の見直しも必要となっています。

【基本施策4】誰もが楽しめる生涯スポーツの推進〔社会体育課〕

〔主な施策1〕生涯スポーツの振興

「スポーツ推進委員」や「やまが総合スポーツクラブ」の年間を通じた活動として、手軽に楽しめるプログラムやスポーツ大会、交流会などを開催し、児童から高齢者までの幅広い年齢層が参加することで、世代を超えた交流による仲間づくりや健康・体力づくりが図られました。また、「スポーツ少年団」及び「体育協会」による各種大会や研修会等を開催し、選手の競技力向上や指導者の育成を図っており、昨年度はボウリング競技団体から世界大会優勝者や、卓球、バウンドテニス競技団体からは全国大会優勝・準優勝者を輩出し、他の競技団体においても九州規模以上の大会に出場するなど活躍されています。

さらに、カルチャースポーツセンターを中心とした市内の社会体育施設においては、全国規模の大会をはじめ、県大会規模以上の大会が毎年60回前後開催されており、延べ6万人以上の方がスポーツ競技に親しんでいます。特に、県外からの参加者が多い大会をはじめ、関係者の宿泊等による経済効果が毎年2億円を超えており、山鹿市のPRと観光・物産振興に繋がっています。

一方で、「清浦総理顕彰あんずの丘マラソン大会」や「山鹿市駅伝大会」、また「山鹿市スポーツフェスティバル」など、市民が気軽に参加できるスポーツ大会やイベントを開催することで、市民の健康づくりや活気ある地域づくりに繋がっています。

〔主な施策2〕「ハンドボールの街やまが」の推進

「ハンドボールの街やまが」推進に向け、県・市ハンドボール協会、オムロンハンドボール部山鹿後援会など関係団体と連携し、トップアスリートであるオムロンハンドボールチームが出場する大会の試合観戦や、応援を盛り上げるための周知PR活動を行いました。

また、H30.2月の山鹿市総合体育館で行われたオムロンが出場するリーグ戦の試合では、満員で立見が出るほどの応援体制が整ったことで、「2019女子ハンドボール世界選手権大会」会場として山鹿市での開催が決定され、本事業推進による大きな成果となりました。

しかし、「ハンドボールの街やまが」としての市内外へのPR活動に関しては、周知不足が否めません。このため、平成31年度に本市で開催される「全国高校総合体育大会ハンドボール競技」や、「女子ハンドボール世界選手権大会」を好機と捉え、オムロンハンドボールチームを柱とする「ハンドボールの街やまが」を市内外へ広める取組みが重要です。また、今回の全国・世界レベルの試合観戦や応援態勢づくりによる市民のスポーツ熱を盛り上げながら、ハンドボールに限らず他のスポーツ競技やスポーツイベントへも波及・拡大していくような事業展開を図っていく必要があります。

一方、オムロンハンドボール部OGや現役選手らの協力を得て、市内小学校に出向きハンドボール競技の普及や技術力強化に努めた結果、九州大会において山鹿小学校男子チームが優勝、同女子チームが3位という優秀な成績を収め、ハンドボール競技人口の底辺拡大へ繋がっています。

しかし、本市のスポーツ部活動では、優秀な小中学校の選手たちが市外の高校へと転出してしまふという課題も残っています。このため、市内の小・中・高校まで継続して活動ができるような環境を整え、県内でも上位を争える高校部活動の育成も必要となっています。

〔主な施策3〕 社会体育施設環境の充実

平成29年度から、カルチャースポーツセンターの機能を更に充実させるため、テニスコート及び多目的グラウンドの整備工事に着手し、平成31年1月末の竣工を予定しています。

また、カルチャースポーツセンターを含めた社会体育施設については、安全な利用環境を確保し、施設の長寿命化を促進するため、計画的な改修や修繕を行うとともに、指定管理者制度や業務委託によりサービスの向上とコスト削減に努めています。

一方、カルチャースポーツセンターをはじめ主要体育施設では、ハンドボールや柔道の大会など、多くのスポーツ大会やイベントが開催されていますが、特に関係者の宿泊や食事等による地域内消費を伴う大会等では、山鹿市のPRや観光振興、経済振興にも大きく寄与しています。平成29年度は、スポーツ大会や合宿誘致による市内宿泊者が約19,000人、2億4,000万円を超える経済効果があったと推計されています。

また、その他の社会体育施設についても適正管理に努めおり、市民の方々に安心・安全に利用できるスポーツ活動の場を提供しています。平成29年度の社会体育施設における利用者数は、年間47万人(月平均約4万人)にも及び、市民の健康づくりや仲間づくりにも大きく寄与しています。ただし、建築後耐用年数を経過した施設は、本体の老朽化や設備の経年劣化による維持管理費の増加も懸念されており、老朽施設の廃止を含めた施設数の適正化が必要となっています。

【基本施策5】子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進〔子ども課〕

〔主な施策1〕 放課後児童の健全育成

各放課後児童クラブでばらつきのあった育成費やサービス内容について、ガイドラインを作成して統一に向けての協議を行ってきました。

また、指導員のスキルアップのため、山鹿市の独自事業として特別な支援を要する児童への対応についての研修会を年4回開催しました。

〔主な施策2〕 病後児保育事業

病後児保育施設が二箇所になったことで、受け入れできる病気回復期にある子どもの数が増えたものの、新設施設の周知不足であったことから、新設施設の利用者数は限られたものとなっていました。今後は、より多くの子育て家庭に利用していただけるよう情報提供に力を入れていきます。

〔主な施策3〕 要支援児童への支援

保育園等の入園児において、情緒障がいや発達障がい等の特性を持つ特別な支援を必要とする児童が増加していることから、インクルーシブ保育研修（24回／年）により、公立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭のインクルーシブ保育への理解を深めるとともに支援の力量形成を図りました。

平成30年度からこの研修の輪を私立保育園まで広げ、市内全ての保育施設で質の高い均一なインクルーシブ保育の実現を目指します。

〔主な施策4〕 子育て支援総合拠点の整備

総合拠点の整備については、子育て支援の観点から整備を検討してきましたが、国が提唱する子育て包括支援拠点整備に併せて整備を行うこととし、健康増進課、福祉援護課等の関係各課によるプロジェクト会議を開催し協議を進めます。

〔主な施策5〕 子ども総合相談窓口事業

相談の内容が複雑化する傾向にあるため、関係機関との連携を密にして解決に向けた取組を行っていきます。

4 施策評価調書

山鹿市教育基本計画の施策体系に沿って、平成29年度に重点的に取り組んだ事務事業の状況とその評価を行い、今後の取組の方向性を示しました。

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	生きる力を育む質の高い授業づくりの推進

施策の目的	次世代を担う子どもたちが、様々な社会の変化の中でも、夢や学ぶ意欲をもち、課題に対し主体的に考え、他者と協働しながら粘り強く解決していく力を育成すること。
現状と課題	本市の児童生徒は、全国学力・学習状況調査の結果から、基礎的・基本的な力は身に付いているものの、習得した知識・技能を活用することや学習意欲、学習習慣が十分に身に付いていない状況が見られる。主体的な学習態度を育て、基礎・基本の確実な定着と活用する力の育成を目指した学習指導の充実に努める必要がある。
施策展開	校務改革や授業改革を推進するために、教師の指導力向上に向けた研修や、学校経営についての指導助言等を行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					2,724	2,724
平成30予算額					2,775	2,775

事業名	学校教育推進事業
事業の取組み内容	
<p>①本市教育委員会指導主事が各園・学校への定期訪問及び随時訪問を行い、課題等を的確に把握し、適切な指導、助言を行うことにより、教職員の指導力向上及び課題等の解決を図った。</p> <p>②校務改革、授業改革の推進を図るために、教職員を対象に役職・経験年数・教科ごとの研修、幼保小中の連携した研修などを教育会や校長会等と協力して実施した。</p> <p>③教職員の各教科部会が中心となり、子ども一人一人の能力や個性の伸長を目的とした、発表会・作品展等を積極的に行った。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	NRT学力平均偏差値(小学校)(平均値50)	点	55.6	55.8	55.8	100.4%
2	NRT学力平均偏差値(中学校)(平均値50)	点	52.6	52.1	52.8	99.0%
3	「学び合い」の時間を確保し、子ども主体の授業をしていると回答した教職員の割合(教職員意識調査)	%	※教職員意識調査にこの設問は2年前から無くなっているため、指標から削除する。			

施策の評価	教職員の研修や学校経営についての指導助言を行なった結果、授業改革が推進され「学び合い」や「まとめ」のある授業が行われたことにより、NRT検査や全国学力学習状況調査、県学力調査等において、概ね全国・県平均を上回る学力水準を維持している。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	今後は、基礎・基本の確実な定着と、子どもたちが自主的に学習する意欲を高めるために、引き続き教職員への指導助言や研修を実施し授業改革を進めるとともに、教師と児童生徒が向き合う時間を増やしていくための校務改革も継続して進めていく。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	学校・家庭・地域の連携協力の推進

施策の目的	経済的な理由等により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする中学生に対し、学校・地域・家庭と連携しながら、地域人材を学習支援員として活用して、生徒の基礎学力の向上及び基本的学習習慣の定着を図ること。
現状と課題	基礎学力が身に付いていない生徒にとって、学校の授業だけでは内容の完全な理解・習得は困難である。一方、保護者による民間塾の活用や家庭での学習習慣の定着は、経済的な理由や家庭での教育力の低下により困難な状況である。このような状況下、地域の教育力を活用する等の方策が求められている。
施策展開	経済的な理由等により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする中学生を対象に、教員OBや教員を志望する大学生などの地域住民の協力のもと、継続的に学習支援(いわゆる「地域未来塾」)を行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額		337			170	507
平成30予算額		538			269	807

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
事業の取組み内容	
<p>①山鹿市立中学校全6校で「地域未来塾」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員OB、教員を志望する大学生などの地域住民等の協力により、学校の放課後や長期休業を活用して実施。 ・各校受講生徒は10名程度 ・各校毎に週1～3回、1～2時間、1～2教室で実施 ・実施期間は毎年7月～2月、年間30週程度実施 <p>②コミュニティ・スクールや地域学校協働本部など、学校と地域が共に協働する体制づくりを進めた。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	地域未来塾で勉強をして勉強が分かるようになった子どもの割合	%	90	86	91	96%
2	コミュニティ・スクール(国版)を設置している学校数	校	7	6	8	86%
3	保護者の学校への満足度(学校に通わせてよかった割合)	%	82	94	84	114%

施策の評価	「地域未来塾」についてアンケートを実施した結果、勉強が分かるようになった子どもの割合は、目標値には僅かに及ばなかったものの高い値となっている。また、各中学校で実施された共通テスト、定期テストの結果、対象生徒の正答率が上がっているという結果が得られた。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	生徒の基礎学力の向上が見られたことから、今後も「地域未来塾」を継続していく。指導方法については、学習支援員と学校とが協議して、更に効果的な方法を模索していく。 今後もコミュニティ・スクールや地域学校協働本部の設置を推進し、学習支援員を地域人材の中から確保する体制づくりを進める。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当
部課

教育部

教育総務課

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	全ての子どもが学習や生活がしやすい環境づくりの推進

施策の目的	平成25年度からの3年間指定を受け実践した「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」の成果を生かし、「障がい者の権利に関する条約」に掲げられた理念を踏まえ、障がいの有無にかかわらず、児童生徒が同じ環境で教育が受けられ、生き生きと学習できるインクルーシブ教育の充実を図ること。
現状と課題	「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行に伴い、学校においても合理的配慮の提供が義務付けられるとともに、子どもたちの自立と社会参加を一層推進していくことが求められている。一方で、山鹿市においても特別な支援が必要な児童生徒が、毎年増加する傾向にある。こうした中、学校においては、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」で子どもたちの学びを確保し、一人一人の子どもの障がいの状態や発達の段階に応じた指導を一層充実させていく必要がある。
施策展開	特別な支援を要する子どもたちの自立や社会参加に向けて、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善・克服できるよう、合理的配慮協力員による巡回やサポートティーチャーなどの専任職員の配置など、きめ細かな学習指導が可能な体制を確保し、適切な支援を行う。また、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもたちが同じ環境で教育が受けられ、生き生きと学習できるインクルーシブ教育の充実を目指す。具体的には、全ての子どもにとって学習や生活がしやすいような基礎的環境整備や、ユニバーサルデザインの視点に基づいた授業づくり、合理的配慮の確実な提供を行い、適切な支援を丁寧かつ継続的に行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	1,044				2,088	3,132
平成30予算額	1,058				2,117	3,175

事業名	インクルーシブ教育事業
事業の取組み内容	
合理的配慮協力員を配置して、次の内容を実施した。 ①合理的配慮協力員が各園・学校を定期的に巡回し、的確な指示や助言を行うことで、障がいがある児童生徒に対して、教職員が合理的配慮を確実に提供できるようにしていく。また、教職員によるユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりを推進していく。 ②特別支援教育コーディネーターに対する研修等において、校内ケース会議の進行の仕方や児童生徒理解の視点等について指導助言を行い、各園・学校内で個々の園児・児童・生徒に対する効果的な支援体制の構築を図る。	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	合理的配慮の確実な提供に向けて、ケース会議の開催など、学校総体で十分な取り組みがされていると答えた学校の割合(教職員実態調査)	%	50	56	60	112%
2	ユニバーサルデザインの視点に立った授業づくりをしていると回答した教職員の割合(教職員意識調査)	%	82	82	84	100%
3						

施策の評価	合理的配慮協力員により、配慮が必要な児童生徒への支援の仕方について具体的な助言をすることで、学校における支援体制や教職員の意識の向上も見られている。 また、障がいをもつ児童生徒に対しては、ケース会議を通して情報の共有化が行われ、合理的配慮協力員の持つ豊富な知識を提供してもらうことで、個々のニーズに合わせた取り組みが行われている。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	今後も合理的配慮協力員を配置して、教職員に対する指導・助言を行い、教職員の意識改革を図っていく。 また、合理的配慮協力員を含む、多くの関係者が参加するケース会議を引き続き開催することで、個々の状況に応じた取り組みを行っていく。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	子ども一人一人へのきめ細かな支援の充実

施策の目的	子どもの居場所を確保するとともに、様々な課題を抱える子どもたち一人一人の教育的ニーズに対し、適切な支援を丁寧にかつ継続的に行うことで、不登校やいじめ、障がいのある児童生徒が、安心して学校生活を送れる環境を整備すること。
現状と課題	不登校については、本人、家庭、学校及び社会にかかわるさまざまな要因が複雑に絡み合っている場合が多く、「不登校ゼロ」という目標を達成することはできていない。平成29年度の本市の不登校の出現率は0.3%と県下で最も低い状況にあるが、児童生徒の実態に応じた個別の支援を継続的かつ丁寧に行い、進路保障につなげていく必要がある。 いじめの問題については、平成29年度はいじめの認知件数は135件と、校内における相談体制の中でいじめにつながるような事象も見逃さずいじめとして捉え、早期発見・早期解決を図るという取り組みにより、認知件数としては増加したという結果になっている。いじめが生じた際に、いかに迅速に対応し、その悪化を防止し、真の解決に結び付けることができたかが重要である。校長のリーダーシップの下に、全教職員が一致協力して指導に取り組む実効性ある体制づくりに努め、教職員は自分のクラスや学校に深刻ないじめ事件が発生し得るといった危機意識を常にもちつつ、子どもと向き合う時間を確保し、いじめの未然防止と早期発見に努めていく必要がある。また、いじめへの対応といった困難な問題に、子どもたちが主体的に対処できるよう、道徳教育の充実を図り、子どもの道徳性を高めることが求められている。
施策展開	いじめ・不登校等の未然防止・解消に向けて、教職員が子ども一人一人としっかり向き合う時間を確保し、子どもたちの発信に耳を傾け、丁寧にかかわり、早期発見や早期対応が組織的にできるよう校務改革の一層の推進を図る。また、いじめ問題に子どもたちが主体的に対応できるよう、道徳教育や命を大切にすることを育む教育の充実を図る。一方で、サポートティーチャーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒の実態に応じた個別の支援・相談体制を充実するとともに、不登校等の子どもの居場所としての適応指導教室の指導体制を整備し、日常的な個別相談、学習指導、体験活動など、子どもの自立に向けた支援に努め、的確かつきめ細かな対応を行なう。さらに、学校と家庭や地域、専門機関との連携を深め、協働による支援体制を構築していく。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					51,797	51,797
平成30予算額					57,819	57,819

事業名	子ども輝きプラン
事業の取組み内容	
<p>①不登校対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 不登校気味の児童生徒が在籍している学校に対してサポートティーチャーを配置し、授業をはじめ学校生活において個別指導や支援を行った。 不登校の児童生徒に対しては学校復帰を目指すため適応指導教室オアシスクラブを設置し、そこに通ってくる児童生徒一人一人の状況に応じて適切な指導援助を行ったり、関係機関との連絡や家庭への巡回訪問を実施した。 <p>②特別支援教育充実事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常学級に在籍する障がいのある児童生徒や、特別支援学級に在籍する児童生徒に対してサポートティーチャーを配置し、担当教諭と協議しながら個々の状況に応じた支援を行った。 <p>③スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめや不登校の児童生徒に対する心のケアだけでなく、学校、家庭、関係機関との連携を密にし児童生徒を取り巻く環境の問題に対しても総合的に取り組み解決を図った。 <p>④道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校訪問や校内研修における指導助言を行った。 「特別の教科 道徳」の実施に向けて、道徳の時間の指導方法等の研修を行った。 	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率①/②
			目標値①	実績値②	目標値	
1	不登校児童生徒数	人	12	11	11	109%
2						
3						

施策の評価	サポートティーチャーを配置して児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援を行い、また、スクールソーシャルワーカーが児童生徒の心のケアや学校、家庭、関係機関と連携して一人一人が安心して過ごせる環境を整えてきた結果、不登校児童生徒数は県内でも非常に少ない件数となっており、いじめ問題についてもほとんどが解消している状況である。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 今後もサポートティーチャーやスクールソーシャルワーカーを配置し、個々の状況に応じた支援を行っていく。 学校、家庭、関係機関との連携をさらに深め、問題の早期発見・解決を図っていく。 今後も学校訪問や校内研修を通して指導助言を行なっていく。 	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課
----------	-----	-------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	英語教育の充実

施策の目的	平成32年度から小学校5・6生では外国語が正式な教科となり、小学校3・4年生では外国語活動が導入されることを踏まえ、本市における外国語及び外国語活動の学習環境を整備し、小中学校における外国語教育の充実を図ること。
現状と課題	県学力調査の結果から、本市の児童生徒は英語の学習が好きだと回答した児童生徒の割合が県平均を上回り、学ぶ意欲の高まりが見られる。ただ、平成32年度から、小学校5・6年の英語の教科化や小学校3・4年生の外国語活動が始まることから、生きた英語での活動を通して、子どもたちのコミュニケーション能力や英語力を高めることが、小学校3年生以上を担当する教員に求められることになる。小学校教員の英語の指導力や英語力の向上を図る必要がある。
施策展開	外国語指導助手の効果的な活用や教職員の外国語及び外国語活動に関する実践的指導力の向上を図る研修の充実に努め、本市における外国語及び外国語活動の学習環境を整備し、小中学校における外国語教育の拡充を図る。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					25,432	25,432
平成30予算額					34,211	34,211

事業名	外国語指導事業
事業の取組み内容	
<p>①市直接雇用及び業者派遣の外国語指導助手を小中学校へ派遣し、外国語の授業において教師の助手として活用した。児童生徒はネイティブスピーカーの発音に触れながら外国語を学習した。</p> <p>②外国語及び外国語活動に関する研修の機会を充実するとともに、教職員に対する英会話教室を開き、教職員の外国語及び外国語活動に関する実践的指導力の向上を行った。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	NRT学力平均偏差値(中学校/英語)(平均値50)		51.3	51.4	51.5	100%
2	全国学力学習状況調査児童質問用紙外国語活動が好きな児童(6年生)の割合	%	88.0	73.5	88.5	84%
3	中学校英語教員の英検準1級以上(TOEFL PBT550点以上、TOEFL CBT213点以上、TOEFL iBT80点以上、TOEIC730点以上を含む)取得者の割合	%	10.0	12.5	20.0	125%

施策の評価	中学校でのNRTの結果は目標値を上回ることができたが、小学校では外国語活動が好きな児童の割合は目標値を下回っていることから、取り組みの成果が上がっているとは言い難い状況にある。小学校での英語の授業の改善および教師の指導力向上を目指し方策を講じる必要がある。	達成度	凡例①
		3	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	平成32年度には小学校3年生から外国語授業が導入されることを受け、準備期間として30年度、31年度に英語の授業コマ数を増やすことにしている。よって、今後これらの変更を踏まえ、外国語指導助手の活用方法を含め授業での指導方法を検討していく。また、教師の指導力向上を目指し、今後も教師向け研修の充実を図っていく。	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	教育総務課 社会体育課
----------	-----	----------------

基本施策	地域・家庭と連携した学校教育の充実
主な施策	運動部活動推進のための環境整備

施策の目的	学校主体で行っている小学校運動部活動から、地域人材による社会体育へ移行を図るために、学校、地域、保護者、社会体育関係者などが連携協力し、児童にとって適切なスポーツ環境を整備していくこと。
現状と課題	小学校の運動部活動については、社会体育へ移行するという熊本県教育委員会の方針が出されており、準備が整った地域、学校、種目から順次移行を進め、平成31年度には全ての県内市町村において移行達成するよう求められている。社会体育に移行する場合、活動時間や場所、費用の問題、指導者の確保やスポーツ団体との協議など、多くの課題を解決していく必要がある。
施策展開	小学校の運動部活動の環境整備については、学校主体で行っている小学校運動部活動から地域人材による社会体育へ移行を図るために、学校、地域、保護者、社会体育関係者などの連携と協力を仰ぎながら、各校の実情に応じた移行計画を作成し、実施可能な運動部活動から順次、社会体育へ移行を進め、平成31年度からは運動部活動を完全に社会体育へ移行する。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額		13			14	27
平成30予算額		13			14	27

事業名	スポーツ環境整備事業
事業の取組み内容	
<p>県教育委員会では、平成31年度には小学校運動部活動を社会体育で実施するとの方針を打ち出していることから、本市においても市スポーツ環境整備運営委員会を設置し小学校運動部活動の社会体育移行について検討している。その具体的な取組みについては下記のとおりであった。</p> <p>①平成30年度末の全小学校運動部活動の社会体育移行を目指し、その手法等を検討した。</p> <p>②市スポーツ環境整備運営委員会を、小学校部活動担当者や社会体育団体代表者、保護者代表者等で構成し、29年度は6回の会議を開催した。</p> <p>③各小学校では地域人材を含めた校内委員会を開催し、各校の実情に応じた移行計画の検討を進めた。</p> <p>④実施可能な部活動から順次、社会体育への移行を進めていくこととした。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	全小学校のうち、社会体育へ移行した学校の割合	%	40.0	8.3	80.0	21%
2						
3						

施策の評価	現在、社会体育へ移行できている学校は1校のみである。運営委員会及び各学校で検討を重ねており進捗状況に学校格差はあるものの社会体育への移行は徐々に進んでいる状況である。 平成30年度当初現在進捗状況は、小学校12校中のうち完全社会体育移行は1校、新たなクラブ立ち上げ予定校は2校、残り9校は既存のスポーツ少年団や総合スポーツクラブへ参加予定である。	達成度	凡例 ①
		2	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	山鹿総合スポーツクラブやスポーツ少年団、保護者や地域等との連携・協議を重ね、平成30年度内の社会体育への移行を目指す。	方向性	凡例 ②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当
部課

教育部

学校施設課

基本施策	教育環境の整備・充実
主な施策	学校規模適正化

施策の目的	少子化の中で、未来へ羽ばたく子どもたちが、幅広い友達との切磋琢磨を通して社会性、協調性、適切な競争心を自然と身に付けるために、学校の統合を進める。
現状と課題	少子化に伴う児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、複式学級を編成する学校が増加している。小規模校では、教職員が子どもと密にふれあう機会が多くなり、児童生徒が家庭的な人間関係を築きやすく、一人一人にきめ細かな指導が可能という面がある。一方で、クラス替えがなく、交流の幅が小さいので多様な意見にふれる機会や切磋琢磨する機会が不足することが考えられる。このようなことから、子どもたちの学びの環境と、人間関係の形成がより豊かになり楽しく学校生活を送ることの出来る学習環境を確保することが必要である。
施策展開	学校規模適正化基本計画第2次計画に基づき、学校の再編を推進するとともに、学校施設の整備・改修に努める。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額			69,600		3,846	73,446
平成30予算額	207,331		511,600		36,663	755,594

事業名	学校規模適正化事業
事業の取組み内容	
<p>①めのだけ小学校 平成29年4月にめのだけ小が開校し、同年5月までにすべての工事が完了した。</p> <p>②鹿本小学校 計5回の入札事務を経て、年度内に発注、契約をすることができた。</p> <p>③鶴城中・山鹿中統合 平成31年4月に鶴城中を山鹿中に編入するため、新たな通学体制や生徒交流などの具体的な協議を行った。</p> <p>④八幡小・平小城小・三岳小統合 準備委員会において統合校位置は計画どおり八幡小学校の敷地で、また平成31年4月の開校目標は当面延期が確認された。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	統合後の学校数(小学校)	校	12	12	12	100%
2	統合後の学校数(中学校)	校	6	6	6	100%
3						

施策の評価	<p>めのだけ小学校の開校により、学校規模適正化基本計画第1次計画よりの懸案であった、鹿央・米田地区児童の教育環境の向上が図られた。</p> <p>鹿本小学校では年度内の工事契約が完了したことで、平成32年4月の開校を担保できる工期を確保することができた。</p> <p>鶴城中と山鹿中の統合については、具体的な協議を進めることで、着実な統合体制の進捗を図ることができた。</p> <p>八幡小・平小城小・三岳小の統合については、統合準備委員会を開設することができ、地域全体での統合への合意を取付け、具体的な統合作業へ着手することができた。</p>	達成度	凡例①
		4	<p>5 : 非常に高い</p> <p>4 : 高い</p> <p>3 : どちらともいえない</p> <p>2 : 低い</p> <p>1 : 非常に低い</p>
今後の展開	<p>開校予定の鹿本小学校及び鶴城中と山鹿中の統合は、引き続き計画どおりの完了を目指す。また、八幡小・平小城小・三岳小の統合は、施設整備に係る校舎等の耐力度調査結果を基に、準備委員会などで新たな開校目標年度を設定し統合に向けた協議を進め、統合計画の確実な完了を目指す。</p>	方向性	凡例②
		➡	<p>↗ : 拡大</p> <p>➡ : 維持</p> <p>↘ : 縮小</p> <p>↻ : 方向転換</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	学校施設課
----------	-----	-------

基本施策	教育環境の整備・充実
主な施策	学校施設の整備・充実

施策の目的	児童生徒の学習の場、生活の場としての安全性等の確保を図るため、施設の整備・充実に努める。
現状と課題	学校施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化が進んでいる。本来、学校は児童生徒が安全に安心して過すことの出来る学びの場であるとともに、災害時には地域において防災の拠点となることも想定される。今後の学校施設においては、施設の安全性や快適性はもとより、防災機能面の整備・充実も求められている。
施策展開	老朽化した校舎や施設等の安全性を確保し、避難施設としても機能するよう施設の整備・充実を図る。さらに児童生徒の学習環境の向上を目指して、普通教室への空調機器整備を行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	7,647		18,800		12,338	38,785
平成30予算額			93,300		34,050	127,350

事業名	学校施設環境改善事業、安全・安心な学校づくり事業、施設管理経費
事業の取組み内容	
①空調設備設置工事 山鹿小及び鹿北小の空調機器が未設置の普通教室、特別教室(音楽室、理科室)に空調機器を設置した。 ②急傾斜地対策業務委託 八幡小敷地の急傾斜地対策工事を行なうための測量業務を行った。 ③小中学校の校舎等施設管理改修工事 鹿北小消防施設改修や中富小校舎屋上防水補修、鹿本中高架水槽補修等を行った。	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	空調機器整備学校数(小学校)	校	5	5	6	100%
2	空調機器整備学校数(中学校)	校	6	6	6	100%
3						

施策の評価	山鹿小と鹿北小の普通教室、特別教室(音楽室、理科室)に空調機器を整備し、児童生徒の学習環境の向上が図られた。 八幡小敷地の測量業務が完了し、急傾斜地対策工事に向けた準備が整った。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	老朽化の進んでいる施設について長寿命化計画を策定し、児童生徒にとって最適な施設環境の整備を目指す。また、引き続き空調未整備の学校・教室への空調機器整備を進捗させる。	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	公民館活動の推進

施策の目的	地域で支え合う力を強化するため、公民館活動を通じた地域活性化を支援する。 また、地域づくり活動の拠点である各地区の公民館活動を支援し、地域コミュニティの維持・存続を図る。
現状と課題	自治公民館は地域活動の拠点として大きな役割を担っているが、その多くは昭和30～40年代に建築された木造建築であるため老朽化が著しく、屋根や床等の改修やトイレの洋式化などのバリアフリー化の対応を必要としている。現在、そうした自治公民館の改修を支援するために「社会教育施設整備費補助金」を設けている。 一方で、人口減少が進むなかで、地域コミュニティを維持していくために、地域に貢献したいと考える人材育成を進める必要がある。
施策展開	地区公民館における地域活性化を図る取組みの一つである「地域づくり講座」の充実を図る。 また、旧4町の地区公民館が中心となり各地区毎に組織する「自治公民館連絡協議会」を通して、自治公民館の情報交換や交流を深めて公民館活動の発展を図るとともに、活動拠点の整備として自治公民館改修のための支援を行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額				933	23,368	24,301
平成30予算額				700	30,513	31,213

事業名	公民館活動推進事業
事業の取組み内容	
<p>①「山鹿地区公民館連絡協議会」を開催し、地区公民館相互の連絡連携を図った。</p> <p>②旧4町の地区公民館が主体となり地区ごとに組織している「自治公民館連絡協議会」により、自治公民館の活動の支援を行った。</p> <p>③「社会教育施設整備費補助金」制度の活用で、自治公民館のトイレの改修(水洗化、洋式化)などを行い、地域の活動拠点を整備した。</p> <p>④「地域づくり事業」として、6地区公民館主催で14講座を実施した。のべ1,347名の参加があった。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	自治公民館改修件数の維持	件	20	9	20	45%
2	地域づくり講座の参加延べ人数	人	1,300	1,347	1,300	104%
3						

施策の評価	自治公民館の改修には地域の負担を伴うため、補助改修件数の目標値に達することはできなかったが、施設のバリアフリー化やトイレの洋式化等といった利便性の向上が着実に図ることができた。 また、「自治公民館連絡協議会」の支援により、各地区の自治公民館が相互連携して活動することができ、地区全体での地域活性化につながった。 「地域づくり事業」については、6地区公民館で実施したことで、住民の地域づくりに対する意識の向上が図られた。	達成度	3	凡例①
	<p>5 : 非常に高い</p> <p>4 : 高い</p> <p>3 : どちらともいえない</p> <p>2 : 低い</p> <p>1 : 非常に低い</p>			
今後の展開	地域活動の拠点である自治公民館の改修・整備を進めていくうえでは、施設のバリアフリー化や長寿命化に向けた対策を検討し、それを踏まえた補助制度となるよう見直していく。 各公民館は、従来の公民館活動(教養・文化・スポーツ振興)はもとより、地域活性化につながる取組みを行う組織としての役割も求められているなか、地域の課題解決に向けた研修体制、リーダー育成を更に進めていく。	方向性	➡	凡例②
	<p>↗ : 拡大</p> <p>➡ : 維持</p> <p>↘ : 縮小</p> <p>↻ : 方向転換</p>			

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいがいづくりと文化の振興
主な施策	国際交流の推進

施策の目的	グローバル化した現代に対応する人材育成のため、本市の将来を担う青少年等に国際交流の機会を提供する。
現状と課題	姉妹都市であるオーストラリア・スノーイーモノロ市・クーマとは、旧鹿本町との姉妹町提携(S50.11)をきっかけとして、昭和52年より学生の相互訪問交流を行っており、国際社会に活躍できる人材の育成を目指している。 事業の財源を人材育成基金に求めているため、基金解消後の事業の在り方を検討していく必要がある。
施策展開	クーマの高校生との交流やホームステイを通じ、市民や中学生、市内の学校に言葉や文化を超えた人と人との交流を体験させる。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額				2,246	20	2,266
平成30予算額				4,250	20	4,270

事業名	国際交流事業
事業の取組み内容	
姉妹都市であるクーマ(オーストラリア)との相互交流により、青少年の国際交流への参画機会を提供しており、平成29年度は受入事業を行った。	
[受入事業] クーマの高校生をはじめとした訪問団の受け入れを行った。鹿北中学校では、全校生徒との交流を計画し、伝統文化(太鼓)での交流、岳間溪谷での川遊び・そうめん流しなどを実施しホームステイ以外の子どもたちとの交流が実施できた。また、城北高校では調理科の生徒が指導者となって「出汁」の食文化を紹介し、「てんぷらや海苔巻き」などの日本食を作り交流を図った。 さらに、クラブ活動や灯籠製作などの体験活動を実施した。 また、訪日団生徒は市内のホストファミリー宅でホームステイを行い、多くの市民との交流の機会を提供した。	

指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
		目標値①	実績値②	目標値	
1 海外への派遣及び受入数の維持	人	20	20	20	100%
2					
3					

施策の評価	平成29年度は、クーマの高校生をはじめとした20名の訪問団を受け入れ、国籍や言葉の違いを超えた交流を行うことで、市内の学校や市民に対して国際交流の機会を確保することができた。	達成度	凡例①
		3	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	今後も国際交流を継続することで、クーマとの友好関係を継続させ、将来的には民間主体の交流も推進していく必要がある。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 ➡ : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいがづくりと文化の振興
主な施策	生涯学習の推進

施策の目的	市民の生きがいがづくりや、市民が生き生きと暮らすことができる地域づくりにつなげるため、各種講座を通じて生きがいがづくりの支援を行う。
現状と課題	市民の生きがいがと地域づくりにつなげるため、生涯教育推進事業を実施している。市民各層の多様化する学習ニーズに対応し、趣味の領域を広げるため「公民館講座」を開講するとともに、高齢者の社会参加と仲間づくりの場として「生涯大学」を開催することで、生きがいがづくりの支援を行っているが、参加者の固定化が見られることから、新規受講生の確保が必要である。
施策展開	「生涯学習講座」は、山鹿の歴史や健康など幅広い分野の知識を深めるための教養講座として市が主催して実施する。受講生が自主的に運営する、趣味・レクリエーションなどの科目が中心の「自主講座」は、受講生の募集をはじめとした組織運営に対して市が支援を行う。 また、高齢者の社会参加促進のために行う「生涯大学」を、市内5地区で開催する。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額				536	4,004	4,540
平成30予算額				524	5,586	6,110

事業名	生涯教育推進事業
事業の取組み内容	
<p>①受講生が運営する「自主講座(69講座)」においては、各地区公民館等を会場に、書道・生け花等の文化的なものや、健康づくりを兼ねた太極拳やフラダンス等の講座を開催しており、一年間の練習の成果を発表する「市民のつどい」開催等の支援を行った。</p> <p>②「生涯大学」は、各地区公民館等を会場に、年6回から11回(合計42回)、幅広い分野から講師を招いて開催した。</p> <p>③「生涯学習講座(教養講座)」については6講座を開催。県内の歴史を学ぶ「歴史探訪コース」や、健康に役立つ「食と健康コース」等のテーマを設けた。</p> <p>④受講生募集については、市内全世帯へのチラシ配布や既存の受講生による周囲への声かけを行い、新規受講生確保につなげた。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	各種講座(生涯学習・自主・生涯大学等)受講生数	人	2,060	1,974	2,080	96%
2						
3						

施策の評価	生涯学習講座や生涯大学については、受講生のアンケートを参考にして、講師の選定を行い、自主講座については発表の場(「市民のつどい」)を設けることにより受講生の学習意欲の向上を図っている。 このような取組みの成果からか、各種講座の受講生数は、目標値の96%と高い達成率ある。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	「自主講座」は、受講生自らが運営することで自主性と意欲を高め、充実した講座が実施されており、今後は、受講生募集チラシの作成など、安定した講座運営のための支援を行う。市が新メニューの講座を紹介する場として「主催講座」を開催していく。 「生涯学習講座」については、講座で得た知識や技術を生かし、社会に還元できる人材育成につながる講座を開催する。 「生涯大学」については、高齢者の社会参加や生きがいがづくりにつなげるために実施していく。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 ➡ : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいがづくりと文化の振興
主な施策	読書活動の推進

施策の目的	さまざまなニーズに応じた知識を提供するとともに、豊かな感性と思考力、コミュニケーション能力向上に資するため、読書環境の整備を推進する。
現状と課題	市民の豊かな人間性を育み、市民一人ひとりの未来の「夢の『とびら』をひらく」ことを目的として、自主的に読書活動ができる環境を整備し、読書活動の推進を図っている。読書は生涯学習の基本となる活動であり、乳幼児から大人まで、全ての市民が自ら学び、自ら考える力をつけ、豊かな人生を送るための基盤形成に有効であることから、一層の読書活動推進のために啓発活動や読書活動支援の事業を展開していく必要がある。
施策展開	市内2つの図書館、3つの図書室の規模や特徴に応じ蔵書の充実を図るとともに、図書館(室)の利用が困難な地域には、2台の移動図書館車の巡回によりサービスの充実を図る。 また、利用者や司書の意見や要望を聴取し、幅広い年代の人たちとの情報交換を行うとともに、新しい知識や技術に関する情報を提供する機能を拡充し、様々な市民ニーズに応じた活用ができる施設を目指す。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					64,221	64,221
平成30予算額				1,500	64,710	66,210

事業名	夢の「とびら」をひらく事業
事業の取組み内容	
<p>①市民の読書活動を支援するための第3次山鹿市読活動推計画を策定した。 ②多くの子ども達に本への関心をもってもらい、読書へのきっかけを作るため、読書感想文・感想画コンクール・児童童話発表会を実施した。 ③多くの市民に身近に図書に触れていただくため、街角ライブラリーの設置を行った。 ④図書システムにより市内2図書館・3図書室のネットワークを整備し、インターネット上で図書の検索や予約が可能とした。 ⑤移動図書館車「ぐるりん号」を自治公民館など43か所、「おれんじ号」を各幼稚園や保育園など30か所を巡回させて、多くの市民に本に触れあう機会を提供した。 ⑥こもれび図書館の平日開館時間延長(1時間)を行った。 ⑦読書活動推進員と図書館司書との意見交換や、読み聞かせボランティア団体との情報交換を図った。 ⑧希望する市内小学校1年生のクラスに絵本を出張貸出しする「ぶっくぼっくす」を実施した。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	図書館(室)利用者数	人	81,050	81,969	81,860	101%
2	移動図書の利用者数(内数)	人	16,910	20,357	17,080	120%
3						

施策の評価	こもれび図書館の開館時間延長や、移動図書館車の巡回など、市民のニーズに対応した図書館運営に取り組んだことで、目標値を上回る図書館(室)の利用者数につながった。	達成度	凡例①
		5	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	本市の読書活動を推進するための方針と施策を示す「第3次山鹿市読書活動推進計画(平成30～34年度の5年間)」に基づきボランティアを活用した読み聞かせ等の事業を行うとともに、図書館・学校での巡回おはなし会や、イベントを通して市民の自主的な読書活動の推進を図る。	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいがいづくりと文化の振興
主な施策	青少年の健全育成

施策の目的	地域の教育力の向上を図り、将来を担う青少年が心身ともに健やかでたくましく育つよう、地域・家庭・学校・行政が一体となり青少年を見守る体制を整備する。
現状と課題	最近の青少年を取り巻く環境は大きく変化しており、健全な育成を阻害する要因が多く潜んでいる。青少年が健やかに成長するためには、行政・学校・家庭・地域がそれぞれの役割を認識し、山鹿市の子どもたちは「地域全体で守り、育てる」という強い意識をもつ必要がある。 地域の教育力の向上を目指し、一人でも多くの市民の協力と理解を得ることが重要である。
施策展開	青少年の健全育成のために、今後も青少年育成センターを中心とした見回りや声かけ運動を展開するとともに、社会教育関係団体の研修を通して、次世代を担う子どもたちの支援体制を確立する。 市全体で取り組む家庭教育支援のために、市民への協力依頼と他部署との連携をさらに強化していく。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					3,477	3,477
平成30予算額		280			5,585	5,865

事業名	青少年健全育成事業
事業の取組み内容	
<p>①夜間巡回指導や相談活動を実施するとともに、警察や学校、関係機関とのネットワークづくりに努めた。</p> <p>②子どもたちに望ましい基本的生活習慣を定着させ、生活のリズムを向上させることを目的に、地域や学校と連携し、教育部全体で「早ね あいさつ 朝ごはん」運動を推進した。</p> <p>③「親の学び講座」により、家庭教育の資質の向上を図った。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	定例街頭指導推進員参加者数の維持	人	1,300	1,044	1,300	80%
2						
3						

施策の評価	<p>夜間巡回活動等の街頭指導は、おおむね参加者数の目標を達成しており、非行防止の観点から有害環境の監視などを、青少年の健全育成の環境づくりに資することができた。</p> <p>子どもたちの元気のよいあいさつは、山鹿を訪れる多くの方々が賞賛されるなど、地域が連携して取り組んだ成果が現れている。</p> <p>「親の学び講座」を積極的に推進し、地域や学校だけではケアできない基本的な生活習慣やルールづくりなどを学ぶことで家庭の教育力の向上を図った。</p>	達成度	凡例①
		3	<p>5 : 非常に高い</p> <p>4 : 高い</p> <p>3 : どちらともいえない</p> <p>2 : 低い</p> <p>1 : 非常に低い</p>
今後の展開	<p>子どもたちの安全確保と非行防止を目的とした街頭指導推進員の巡回活動を、より効率的に行えるように地域の状況に応じた巡回時間・コースを検討する。</p> <p>「親の学び講座」を積極的に推進し、更なる家庭教育力の向上を図るとともに、子ども総合相談窓口との連携により、家庭教育の支援を推進する。</p>	方向性	凡例②
		↗	<p>↗ : 拡大</p> <p>→ : 維持</p> <p>↘ : 縮小</p> <p>↻ : 方向転換</p>

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	文化団体育成支援

施策の目的	音楽や演劇、舞踊などの芸術文化は、人々に感動や生きる喜びをもたらして人生を豊かにすると同時に社会全体の活性化にも大きな力になることから、郷土芸能団体の活動支援や、文化団体間の連携強化を図ることで、文化芸能活動の継続や民俗芸能の保存継承を図る。
現状と課題	芸術文化の振興は市民の豊かな心を育み、地域に豊かでゆとりのある生活をもたらす上で欠かせないことである。本市の文化を支えている芸術文化団体については、会員数の減少や高齢化が進んでおり、新たな団体や若い会員の加入促進と、活動の活性化につながるような支援が必要とされている。同じく地域に残る民俗芸能の保存継承についても、高齢化や後継者不足という課題が深刻となっている。
施策展開	より多くの人々が文化に触れることのできる機会を創出するとともに、本市の文化を支えている団体への支援を継続的に行なう。 また、各団体が取り組む活動などに対してPR活動や情報発信を行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					3,391	3,391
平成30予算額					3,391	3,391

事業名	文化振興
事業の取組み内容	
<p>①山鹿市内の芸術文化団体及び民俗芸能保存団体へ補助金を交付し、支援した。また資金面だけでなく、実務面においても芸術祭開催への応援を行いながら各種文化団体等への支援を実施し、文化芸能活動の継続発展を図った。</p> <p>②鹿北町岳間地区が中心となって保存継承されている鹿北茶山唄を全国にPRし、郷土の誇りとしていくため大会に対し支援を行なった。大会は216名の参加者を得た。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	文化協会会員数の維持	人	1,350	1,170	1,350	87%
2	山鹿市芸術祭参加者数の維持	人	2,100	2,000	2,100	95%
3	民俗芸能保存会会員数の維持	人	350	396	350	113%

施策の評価	民俗芸能保存会の会員数は目標を超え後継者不足に歯止めが立ったが、文化協会の会員数及び芸術祭参加者数については目標に届くことができず、会員数の増加や新規会員の増加に結びつくことができていない。	達成度	凡例①
		3	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	団体の会員数の減少や高齢化については長年の課題とされており、山鹿市だけでなく他の自治体も抱えている問題である。引き続き、これまで通り支援を行うと同時に、他市の成功例などを調べ、会員増加に向けた新たな取組みを関係団体と一緒に検討する。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 ➡ : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会教育課
----------	-----	-------

基本施策	人が輝く生きがいづくりと文化の振興
主な施策	文化財の保存と活用

施策の目的	文化財保護法の基本理念に基づき保存と活用を両立させることで、貴重な文化財をそのままの姿で次世代に引き継ぐとともに、文化財の活用を教育以外のさまざまな分野に拡大する。
現状と課題	山鹿市の文化財については、平成30年4月1日時点で、国指定文化財が11件、国登録文化財が12件、熊本県指定文化財が19件、山鹿市指定文化財が161件で、指定・登録文化財の合計数は203に上る。これらの活用や保存を図るため、保存管理計画を作成することが必要であるが、その作成は一部に留まっている。また、文化財の存在とその価値を多くの市民に公開・普及するとともに、文化財の活用を通じて交流人口を増やすことが求められるが、まだ十分とは言えない。
施策展開	昨年度から菊池川流域3市1町で取り組んでいる「日本遺産」認定に向けた推進活動や、方保田東原遺跡出土品の国指定に向けた取り組みなど、文化財を利用した誘客などを行う「活用」のための事業、八千代座第二次整備事業や方保田東原遺跡保存整備事業、文化財管理事業など文化財を取り巻く環境を良好に保つため、施設の維持管理などを主に行う「保存」のための事業をバランス良く行うとともに、文化財の持つ集客力による観光振興や産業振興などに繋げる。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	3,479				14,391	17,870
平成30予算額	11,620	830			16,834	29,284

事業名	文化財管理事業、方保田東原遺跡保存活用事業
事業の取り組み内容	
<p>①平成29年4月の日本遺産認定を受け、菊池川流域の4市町(山鹿市、玉名市、菊池市、和水町)の行政と民間機関、そして熊本県、国交省菊池川河川事務所からなる協議会を結成し、文化庁の補助をうけながら事業を進めた。主な事業としては、ホームページの開設、パンフレットの作成、ガイド育成のための教則本作成、嗜好性調査、看板設置などである。このほか、出前講座や講演会などに招かれ、日本遺産の周知を図った。</p> <p>②平成29年9月15日に方保田東原遺跡出土品が国重要文化財の指定を受けたことを受け、山鹿市立博物館において指定記念の特別展を開催した。</p> <p>③大森家住宅の国登録文化財への手続きの支援を進め、平成30年3月27日に主屋ほか4件が登録された。</p> <p>④文化財や遺跡を会場としたイベントを開催し、市民への文化財の周知を進めた。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	指定文化財等の見学者の増加	人	57,000	54,014	57,000	95%
2	文化財を生かしたイベント等の参加者の増加	人	2,000	1,530	2,000	77%
3						

施策の評価	文化財の見学者は目標をほぼ達成したが、文化財を生かしたイベント等への参加者数は雨天の影響を受けて中止のものもあり、予定よりも大幅に下回るものとなった。	達成度	凡例①
		3	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	日本遺産の周知浸透により来訪者数の増加を期待するが、併行して魅力的なイベントとなるべく、内容の見直しを図るとともに周知を推進し、来訪者と参加者数の増加に努める。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 ➡ : 維持 ↘ : 縮小 ↔ : 方向転換

施策評価調書

担当
部課

教育部

社会教育課

基本施策	人が輝く生きがいきづくりと文化の振興
主な施策	博物館の展示事業

施策の目的	博物館の収蔵資料を活用し、市内全域の歴史や文化財に親しんでもらうことを目的に、テーマ別の展示活動を推進する。
現状と課題	展示事業に関しては、常設展示のほか季節ごとの企画展、八千代座交流施設での移動博物館、企画展に伴う講座などを実施している。しかし、博物館の入館者は減少しており、平成29年度は4,555人であった。また、昭和53年の開館から40年を経過し、施設の老朽化やバリアフリーの不足、展示や収蔵スペースが十分な広さを確保できていないなどの要因により、博物館本体のリニューアルが望まれている。
施策展開	市民に身近な話題で市民が興味をもてる企画展示や講座を実施し、博物館への誘客を推進する。また、学校教育や生涯学習との連携も強化する。施設整備については、周辺も含めた博物館のリニューアルについて検討する。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					714	714
平成30予算額					1,156	1,156

事業名	博物館展示事業
事業の取組み内容	
①春季企画展「地震のしくみと防災展～熊本地震から1年を迎えて～」【入館者1,394人】<H29.3.18～H29.6.18> ②夏季企画展「酉！どり！トリ！鳥コレクションinYAMAGA」【入館者数1,098人】<H29.8.11～H29.10.15> ③移動博物館「装飾古墳」パネル展 【入館者181人(八千代座交流施設)】<H29.9.16～H29.9.25> ④国重要文化財指定記念「方保田東原遺跡出土品展」【入館者数1,429人】<H30.3.24～H30.5.27> ⑤山鹿市立博物館等環境整備検討委員会【第6回H29.7.14(博物館研修室)】【第7回H29.12.13(博物館研修室)】 【視察H30.2.21(福岡県青少年科学館「福岡県久留米市)】	

	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	博物館入館者数	人	5,500	4,555	5,800	83%
2						
3						

施策の評価	常設展示や企画展示、また、企画展示に伴う博物館講座や講演会などを通して、ほぼ目標どおりの市民や観光客が博物館を訪れ、山鹿の歴史や文化について学習した。 市民においては、山鹿市の歴史や文化に接することで郷土愛を醸成し、山鹿を誇りに思う人材作りに貢献した。また、観光客等の市外の人については、山鹿の歴史や文化を紹介することで、山鹿に関する理解と関心が深まり、観光振興に寄与した。	達成度	凡例①
		3	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	多くの市民に親しまれ、子どもたちが集う博物館を目指す。企画展示や講座については、山鹿の歴史や文化、自然などについて分かりやすく説明するため、内容の充実や展示方法等に工夫を凝らすとともに、入館者の増加を図るため、PR活動にも力を入れていく。 博物館のリニューアルについては、周辺環境の整備も含めて検討する。	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 ➡ : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会体育課
----------	-----	-------

基本施策	心豊かにたくましく生きる人づくり
主な施策	生涯スポーツの振興

施策の目的	市民が気楽にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、市民一人一人が生涯にわたり主体的にスポーツに関わっていける環境を整える。
現状と課題	年齢に関係なく気軽にスポーツを楽しむ環境を提供しているスポーツ推進委員やスポーツ少年団、また体育協会や総合型地域スポーツクラブの推進活動は、市民が生涯にわたり心身ともに健康に過ごすために非常に重要な役割を担っているところである。 各スポーツ団体の課題として、会員の加入促進や自主運営体制の強化など、それぞれ団体に応じた合った推進活動が必要となっている。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、各スポーツ団体への受入れ体制づくりも併せて行う必要がある。
施策展開	各スポーツ組織団体については、指導体制の充実や競技力の向上を目指すとともに、会員加入促進活動はもとより、健康福祉関係部署との連携事業も検討しながら、市民が健康で豊かな生涯を送ることを支援する事業展開を図る。 また、市民に健康増進や体力づくりができる場を提供していくために、「スポーツ推進委員」や「スポーツ少年団」、また「体育協会」や「やまが総合スポーツクラブ」を中心として、気軽にスポーツに親しめる様々なスポーツイベントや大会を開催する。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					18,018	18,018
平成30予算額					16,070	16,070

事業名	①生涯スポーツ推進事業 ②スポーツ大会開催事業 ③総合型地域スポーツクラブ育成事業
事業の取組み内容	
<p>①生涯スポーツ推進事業 スポーツ推進委員が中心となって、それぞれの地域で手軽に楽しめるニュースポーツ大会や交流会などを開催。また、スポーツ少年団や体育協会加盟団体主催の各種大会や研修会を開催し、選手や指導者の育成に努めながら競技力の向上を図った。さらに、「健康運動教室」を年間105回にわたり開催し、延べ700名の参加者があった。</p> <p>②スポーツ大会開催事業 「全国高等学校選抜自転車競技大会」や、「全国高校柔道フェスタ」をはじめ、市内の社会体育施設を利用した県大会以上のスポーツ大会が、毎年60回程度開催され、延べ6万人以上の方に利用されている。 また、「清浦総理顕彰あんずの丘マラソン大会」や「山鹿市駅伝大会」、及び「山鹿市スポーツフェスティバル」等では、地域住民が気軽に参加できるスポーツ大会として、延べ3,000人以上の参加があり、地域住民の健康づくりと活気ある地域づくりにつながっている。</p> <p>③総合型地域スポーツクラブ育成事業 同クラブでは、年齢も様々な265名の会員が13種目17プログラムにより、年間通じての参加者が延べ7,400名を超える活動しており、世代を超えた交流による仲間づくりや健康づくり、子どもたちの健全育成につながっている。しかし、クラブ設立から14年目を迎え、ここ数年間は会員数が横ばい状態となっているため、会員獲得に向けての加入促進に努めながら、自主運営へ向けた支援を継続して実施した。</p>	

成果 指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	体育協会会員数(県民体育祭種目団体)	人	4,100	4,683	4,200	114%
2						
3						

施策の 評価	健康運動教室の年間を通じた活動や、スポーツ推進委員主催による地域住民参加型の各種スポーツイベントや大会を開催することで、児童生徒から高齢者までの幅広い年齢層の参加による世代を超えた交流と、健康づくり・仲間づくりが図られた。また、スポーツ少年団や体育協会の活動を通して、競技力の向上が一層図られており、九州大会以上へ出場する選手やチームも多く、優秀な成績も修められた。結果として、成果指標である体育協会会員数も目標値以上に増加することとなった。 さらに、学校運動部活動以外のスポーツクラブ等で活動し、九州大会規模以上の大会へ出場する中学生までの個人に向けて奨励金を交付することで、様々なスポーツ競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の 展開	スポーツ組織団体の活動支援や加入促進はもとより、健康福祉関係部署との連携事業も検討しながら、市民が健康で豊かな生涯を送れるように、最低でも市民1人あたり週1回は1つのスポーツ活動ができるような事業展開を図っていく。 また、平成31年度から小学校の運動部活動が社会体育に完全移行することに伴い、運動をしない子どもや出来ない子どもたちが増えることも予想されるので、学校教育指導室と調整を図りながら、放課後時間の利活用方法などについて検討していく。	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当
部課

教育部

社会体育課

基本施策	心豊かにたくましく生きる人づくり
主な施策	「ハンドボールの街やまが」の推進

施策の目的	山鹿の企業オムロンリレーアンドデバイス(株)には、日本リーグを代表する女子ハンドボールチームが活動しており、トップアスリートチームが直接市民へ指導したり、一流選手の活躍を間近に観戦できる環境にある。こうした現状を活用して、ハンドボール競技を中心としたスポーツの振興を図り、地域の活性化につなげるため「ハンドボールの街やまが」の推進を行う。
現状と課題	本市の小・中学校でハンドボール部活動があるのは、山鹿小・鹿北小・山鹿中・鹿北中にとどまり、中学卒業後は市外の高校でプレーをする生徒が少なくない。そのため、小・中・高校と連携し、一貫した指導体制により地元で活躍する選手の育成と、環境整備が課題となっている。 また、ハンドボール関係団体の連携と情報の共有を図り、ハンドボール競技の普及に努める必要がある。
施策展開	「青少年アスリート育成事業」として、オムロンハンドボール部員やOGによる小学生への直接指導を行うとともに、小学校対抗ハンドボール大会を開催し、技術力の向上と競技人口の増加を図る。また、熊本で開催されるハンドボール日本リーグへの観戦を通じ、ハンドボールを観る・触れる機会を確保し、「2019女子ハンドボール世界選手権」の機運醸成を図る。さらに、来年度開催される全国・世界レベルの大会を機に、ハンドボールに限らず他のスポーツ振興への波及拡大に繋げる。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					5,044	5,044
平成30予算額					5,034	5,034

事業名	①スポーツ振興誘致事業 ②青少年アスリート育成事業
事業の取組み内容	
<p>①スポーツ振興誘致事業 県・市ハンドボール協会、オムロンハンドボール部山鹿後援会など関係団体と連携して、オムロンハンドボールチームの応援が強化できるように、出場試合の告知や応援参加への支援など、市民や小中学生へ向けて周知PR活動を行った。 2019年に山鹿市で開催予定である「全国高校総合体育大会ハンドボール競技」や、「女子ハンドボール世界選手権大会」の成功につながるよう、平成29年度福島県で開催された高校総体ハンドボール大会、ドイツで開催された「2017女子ハンドボール世界選手権大会」の視察調査を実施した。また、山鹿温泉観光協会等と連携協力しながら、市内宿泊を伴う様々なスポーツ大会の誘致活動を行った。</p> <p>②青少年アスリート育成事業 オムロンハンドボール部OGを臨時職員として雇用し、オムロンハンドボール部の現役選手らの協力を得て、市内小学校に出向き、ハンドボール競技の指導を行うとともに、更なる競技力の向上や競技人口の増加につながるよう、多くの生徒たちが参加できる市内小学生大会を開催した。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	ハンドボール競技人口(一般)	人	80	60	100	75%
2						
3						

施策の評価	<p>「ハンドボールの街やまが」の周知活動や、小中高校生へ向けたハンドボール競技の普及啓発活動によって、H30.2月に開催された女子ハンドボールリーグ戦の試合において、会場を満員にするほどの応援体制を示すことができ、結果として「2019女子ハンドボール世界選手権大会」の山鹿市での開催が決定されるという成果を残すことができた。 また、青少年アスリート育成事業の成果として、山鹿小学校の男子が九州大会優勝、同女子が3位の優秀な成績を収めており、競技技術力の向上が図られた。</p>	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	<p>「ハンドボールの街やまが」から全国・世界を目指す選手たちが輩出できるよう、スポーツアスリート育成へ向けた小・中・高校まで一貫した指導環境の整備や、「H31インターハイ」、「2019女子ハンドボール世界選手権大会」を好機と捉え、オムロンチームを柱とする「ハンドボールの街やまが」を全国的に広めるための施策とともに、ハンドボールに限らずスポーツ競技力や指導力の向上を目指し、他のスポーツ競技やスポーツイベントへも波及・拡大していくような事業展開を図る。</p>	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ⇄ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	社会体育課
----------	-----	-------

基本施策	心豊かにたくましく生きる人づくり
主な施策	社会体育施設環境の充実

施策の目的	カルチャースポーツセンター第2次整備計画を推進することで、カルチャースポーツセンターを核とした社会体育施設の機能充実を図る。
現状と課題	競技力向上や生涯スポーツ社会の実現を図るため、計画的にスポーツ施設の整備を推進するとともに、市民がいつでも安全に利用できるよう、公共スポーツ施設の特성에応じた効果的で効率的な施設運営が求められている。 特に、市民スポーツセンターにごみ焼却施設が整備されることに伴い、用途を廃止した施設(多目的グラウンド及びテニスコート)の代替施設の整備が必要な状況にある。
施策展開	九州・全国大会等の大規模な大会の開催は、より高度なレベルのスポーツ競技に触れ合う機会であるばかりでなく、地域の経済振興につながるため、積極的な誘致に取り組み、スポーツに親しめる環境づくりを進める。 さらに、社会体育施設を取りまく環境の変化を念頭に、市民や利用者ニーズ、大会等の誘致に対応するため、既存施設の整理統合も視野に入れて、カルチャースポーツセンターを核とした総合的な体育施設の整備・充実を図る。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	13,800		237,300	10,915	50,979	312,994
平成30予算額	41,690		479,700	11,715	149,301	682,406

事業名	社会体育施設環境整備事業
事業の取組み内容	
<p>①カルチャースポーツセンターの機能を更に充実させるため、テニスコート及び多目的グラウンド並びに附帯施設の工事に着工し、平成31年1月末の竣工に向け進捗管理を行っている。</p> <p>②カルチャースポーツセンターを含めた社会体育施設については、安全な利用環境を確保した施設の長寿命化を促進するため、計画的な改修や修繕を行うとともに、指定管理者制度や業務委託によりサービスの向上とコスト削減に努めた。</p> <p>③カルチャースポーツセンターをはじめ主要体育施設では、ハンドボールや柔道の大会など多くの競技大会が誘致(開催)できている。(H29年度山鹿温泉観光協会スポーツコンベンション:9大会(大会参加者7,800人、宿泊4,754人))</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	社会体育施設利用者数	万人	41	47	41	115%
2						
3						

施策の評価	カルチャースポーツセンターをはじめ、社会体育施設において県大会規模以上の大会を誘致・開催することは、スポーツ振興ばかりでなく、宿泊や食事等の消費により観光振興や経済振興にも大きく貢献した。 その他の社会体育施設についても適正管理に努め、市民の方々に安心・安全に利用できるスポーツ活動の場を提供することにより、社会体育施設の年間延べ利用者は47万人と、成果指標値を大きく超えて、市民の健康づくりや体力づくりにも貢献した。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	カルチャースポーツセンター未活用地を整備することで、市民に対し充実したスポーツ環境が提供できるとともに、多様な県大会規模以上の開催が可能となり、観光や文化施設と連携した地域づくりの拠点施設として、地域経済の振興や地域活性化につなげていく。 特に、来年は、全国高校総合体育大会(ハンドボール競技)、女子ハンドボール世界選手権大会が山鹿市で開催されることから、選手がベストなコンディションでプレーできるよう、必要な施設整備を行うとともに、大会の告知を徹底し誘客を促進する。	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	放課後児童の健全育成

施策の目的	保護者が就労により昼間家庭にいない子どもや、疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない子どもを対象として、平日の放課後や長期休業期間等に適切な遊びと家庭の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。
現状と課題	放課後児童クラブの設備や運営に関する基準を条例において定めているが、利用者数は増加傾向にあり、クラス人数や面積要件の基準達成が困難なクラブも出始めている状況にある。
施策展開	各運営委員会と協議を行い、山鹿市内の放課後児童クラブを利用する児童が同じ条件で過ごせる環境を作ることで、より安心して保護者が仕事と子育てを両立をできる環境の整備に努める。 また、市で施設等のガイドランを策定して、各クラブ間の施設要件の統一に向けた指導を行う。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	29,272	22,979		858	41,749	94,858
平成30予算額	48,321	35,954		745	63,252	148,272

事業名	放課後児童健全育成事業
事業の取組み内容	
<p>①放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の条例化に伴い、職員の資格、員数、児童一人当たりの施設面積、集団の規模等の設備や運営水準の向上に努め、一層の子どもたちの心身の健やかな育成を図った。</p> <p>②小学校の統合に伴う放課後児童クラブの統合に対し、学校の位置の変更や放課後児童クラブ利用者数の増加により施設の移転・改修等が必要な場合は、運営委員会と協議を行い、子どもたちの安全性や利便性に配慮した適切な施設の確保に努めた。</p> <p>③保護者が就労や疾病、介護等により昼間家庭にいない子どもたちの、放課後や長期休業期間等の健康管理、情緒の安定を図る役割を担い、子どもたちが落ち着いて、安全に過ごすことのできるような環境を整える等の環境づくりや支援に努めた。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	学童保育利用者数	人	530	599	511	113%
2	支援員研修会参加者数	人		214	250	
3						

施策の評価	放課後児童クラブ毎で利用している施設の条件がクラブ毎に異なるため、実情に合った支援・情報の提供を行ってきた。また、特別な支援を要する児童への対応に係る研修会等開催による支援員のスキルアップ及び児童の受け入れ態勢の強化も図った結果、目標値を上回る児童の利用者数となった。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	平成31年度の小学校体育部活動の完全社会体育移行に合わせて、放課後児童クラブの利用増加が見込まれるため、各運営委員会への情報提供や施設改修といったハード面での支援等も検討していく。	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ⇄ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	病後児保育事業

施策の目的	病気回復期にある幼児から小学校低学年までの児童を対象に、一時的に預かり保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立等を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。
現状と課題	病後児の受入れについては、病気の流行期には利用希望者が多く、断るケースもあった。このため、より多くの受入れが可能となるよう施設の増設が必要である。
施策展開	平成29年度から私立の病後児施設が新設され、公立・私立各一箇所での実施が可能となったため、より多くの保護者に利用してもらえるよう情報の提供に努める。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	2,355	2,355		503	5,919	11,132
平成30予算額	1,316	1,316		268	1,341	4,241

事業名	病後児保育事業
事業の取組み内容	
<p>①病後児保育施設(あすなろ)や各子育て支援センターが発行する情報誌で、新設された私立保育園の病後児施設を紹介し、情報の提供を行った。</p> <p>②利用者の症状を協力医(山鹿市民医療センターの内科医、小児科医)と協議し注意深く見守るとともに、必要に応じてこどもの主治医と連携を図り、病気回復期児童を擁する子育て家庭の支援につなげた。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	病後児利用者数	人	650	647	834	100%
2						
3						

施策の評価	平成29年度目標値設定時点では病後児保育施設が一箇所であったため、従来の目標値と二箇所になった実績値との対比は実態を反映できていない。施設ごとに見ると、増設した施設での利用が低調であるため、利用者への情報発信が不足したものと判断される。 ただ、保護者にとって通勤経路等利便性に応じた選択の幅が広がった。	達成度	3	凡例①
	今後の展開	病後児施設の利用の促進については、様々な場面での周知・情報発信が必要なため、関係機関と協力し周知に努める。特に増設をした施設については新たなニーズを拡大するため、従来の利用者以外への周知広報に努めていく。	方向性	→

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	要支援児童への支援

施策の目的	支援が必要な児童に対し適切な対応ができるように、保育士が拠点の施設において研修等を行い、各施設での実践を図る。
現状と課題	保育所等への入園児の中には、情緒障がいや発達障がい等の特性をもつ特別な支援を必要とする児童が増加しており、保育士等には専門的知識や対応が求められている。
施策展開	専門家を講師として派遣し、公立保育園・幼稚園の保育士等を対象に研修を重ね力量形成を図る。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					240	240
平成30予算額					240	240

事業名	特別支援教育・保育事業
事業の取組み内容	
公立保育園・幼稚園を会場として巡回し、各公立保育園・幼稚園担当者参加により、特別な支援を必要とする児童の公開保育を行った後に、専門家の講評・助言を聞く実践形式で毎月2回の研修を実施した。	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	インクルーシブ保育研修の実施	日	24	24	24	100%
2						
3						

施策の評価	平成25年から始めたインクルーシブ保育研修により、保育士・幼稚園教諭の理解が深まるとともに支援の力量形成が図られた。また、インクルーシブ保育を実践する中核的リーダーの育成が出来た。	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	インクルーシブ保育の輪を私立保育園まで広げ、専門家と新たな推進員(公立保育園で育成)を中心として公開保育を交えた研修を平成30年度から実施する。 このことにより、市内全ての保育施設で質の高い均一なインクルーシブ保育の実現を目指す。	方向性	凡例②
		➔	➔ : 拡大 ➡ : 維持 ➡ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	子育て支援総合拠点の整備

施策の目的	母親の妊婦期から18歳までの子どもを対象として、関係機関と連携を図りながら、地域の身近な場所で、子育てに関する相談・援助、子育て情報を提供し、育児不安の軽減や孤立感の解消に努め、地域全体で子育て支援の基盤形成を図る。
現状と課題	現在、六箇所の地域子育て支援拠点を置き、様々な子育て支援を展開しているが、国が全国展開を目指す『子育て世代包括支援センター』の整備も求められており、これと併せた総合拠点の整備が必要である。
施策展開	総合拠点の整備については、従来の子育て支援に加え、妊娠期から子育て期にわたるまでの子育て家庭の個別ニーズに応じた情報提供、相談支援など関係機関と連携した事業展開を目指す。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額	15,684	15,684			23,175	54,543
平成30予算額	15,684	15,684			23,279	54,647

事業名	子育て支援センター事業
事業の取組み内容	
<p>①鹿北・菊鹿・鹿本・鹿央地区の子育て支援センターは、地域の子育て支援の拠点として活動している。0歳から18歳を対象に、子育て親子の交流促進、子育てに関する相談、子育て関連の情報提供、講習等の開催を基本事業として、機能の充実を図った。</p> <p>②つどいの広場「おさか童夢」においては、自然環境を活かした体験活動や父親支援事業を行った。</p> <p>③山鹿子育て支援センターにおいては、関係機関との連携を強化し、離乳食教室や「親と子の絆づくりプログラム」等の総合的な子育て支援に取り組んだ。</p> <p>④総合拠点の整備については、関係機関との調整を図りながら利用者に最適なサービスの提供、情報の発信が出来るよう整備を検討した。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	子育て支援センター利用人数	人	23,398	25,053	22,735	107%
2						
3						

施策の評価	<p>地域の子育て支援拠点として、鹿北・菊鹿・鹿本・鹿央の子育て支援センターについては、子育て親子との交流や相談を通じて多くの利用者に活用されている。</p> <p>総合拠点の整備については、子育て支援の観点から整備を検討していたが、国が提唱する『子育て世代包括支援センター』の整備に併せて行う。</p>	達成度	凡例①
		4	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	<p>総合拠点の整備については、『子育て世代包括支援センター』の整備に向けて、健康増進課、福祉援護課等関係機関によるプロジェクト会議を開催し、早期の設置に向けた協議を行っていく。</p>	方向性	凡例②
		↗	↗ : 拡大 → : 維持 ↘ : 縮小 ↻ : 方向転換

施策評価調書

担当 部課	教育部	子ども課
----------	-----	------

基本施策	子育て支援体制と情報・相談環境整備の推進
主な施策	子ども総合相談窓口事業

施策の目的	18歳までの子どもに関する教育・福祉・育児等の相談を、ワンストップで受け付け、関係機関との連携や協力を密にすることにより、問題の早期解決を図ることを目的とする。
現状と課題	相談の内容が複雑化する傾向にある為、関係機関との連携を密にして解決に向け取り組む必要がある。
施策展開	相談の内容が色々な機関にまたがるケースも少なくないため、情報の共有と連携の強化により、複雑化する相談に対処する。

主な施策の事業費財源内訳

(単位:千円)

	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
平成29決算額					8,601	8,601
平成30予算額					9,674	9,674

事業名	子ども総合相談窓口事業
事業の取組み内容	
<p>①おおむね18歳までの子どもや、子育てに関するあらゆる相談や悩みに、面接、電話、個別訪問による相談や育児講座を行う「子ども相談員」4名を配置した。</p> <p>②保育に関し高度な知識及び経験を有する専門家と発達等の高度な相談に対応するための心理士を「保育相談員」として配置し、「子ども相談員」と「保育相談員」とが両輪となって、多様化・複雑化する相談に柔軟に対応できる体制を整えた。</p> <p>③問題の早期解決に向けた、関係機関(総合相談窓口職員、福祉援護課、社会教育課、子ども課等)との定例会議を毎週1回開催し、情報の共有化を図った。</p>	

成果指標	指標名	単位	H29		H30	達成率②/①
			目標値①	実績値②	目標値	
1	終結率 (終結者数/相談者数)	%		53% (47人 88人)	60%	
2						

施策の評価	<p>終結に至らない相談者の中には、相談途中で転出した者など実績として反映できなかった案件もあるが、相談員は専門分野の知識と経験を活かしたアドバイスを行い、他の関係機関と積極的に連携を図りながら、相談の早期解決に努めた結果、概ね例年並みの終結率を達成している。</p>	達成度	凡例①
		3	5 : 非常に高い 4 : 高い 3 : どちらともいえない 2 : 低い 1 : 非常に低い
今後の展開	<p>悩みを抱えているのに相談する所が分からないといった意見もあるため、相談窓口の周知・情報提供を関係機関だけではなく、中学・高校等にまで広げていきたい。</p>	方向性	凡例②
		➡	↗ : 拡大 ➡ : 維持 ↘ : 縮小 ⇄ : 方向転換

5 教育委員会の主な活動状況

(1) 教育委員会会議

教育委員会会議には原則として毎月開催される「定例会」と、必要に応じて開催される「臨時会」があり、平成29年度は定例12回、臨時1回を開催し、教育行政の基本方針・施策等について協議・議決を行いました。

種別	開催日	主な議案
臨時会	平成29年4月3日	教育長職務代理者の選任／事務局職員・教職員の人事
定例会	平成29年4月21日	いじめ防止基本方針
定例会	平成29年5月19日	山鹿市教育大綱／6月補正予算／条例・規則等の制定／奨学資金奨学生選考
定例会	平成29年6月23日	サイクリングターミナルの管理方針
定例会	平成29年7月21日	統合校の教育課程編成方針／認定こども園開設計画／点検評価報告書
定例会	平成29年8月25日	条例・規則等の制定・改廃／9月補正予算／文化財の指定解除
定例会	平成29年9月20日	奨学資金奨学生選考
定例会	平成29年10月24日	点検評価報告書／山鹿学
定例会	平成29年11月24日	条例・規則等の制定・改廃／12月補正予算／山鹿学／読書活動推進計画／小中一貫教育／指定管理者の指定
定例会	平成29年12月21日	学校訪問／女子ハンドボール世界選手権大会
定例会	平成30年1月24日	学校訪問
定例会	平成30年2月21日	条例・規則等の制定・改廃／3月補正予算／教育委員会主要事業／社会教育努力目標／奨学資金奨学生選考
定例会	平成30年3月20日	条例・規則等の制定・改廃／学校教育指導重点

(2) 総合教育会議

総合教育会議は、市長と教育委員会が教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などについて協議・調整を行う場で、平成29年度は2回開催しました。

	開催日	協議事項
第1回	平成29年7月19日	山鹿市教育大綱／特別支援学校
第2回	平成29年12月21日	小中一貫教育／山鹿学／読書活動推進計画

(3) 学校訪問の実施状況

山鹿市教育委員会学校教育指導の重点を踏まえた学校教育目標・努力点の具体的な実践状況を把握し、その推進を図るとともに、各学校の学校経営や教育指導の支援に資するため、教育委員、事務局職員及び教科研究員等で学校を訪問しています。平成29年度は、18校への訪問を実施し、指導・助言を行っています。

(4) その他の活動状況

(学校関係)

- ・山鹿市立小中学校の入学式、卒業式、運動会、体育大会等
- ・小中学校あいさつ運動（毎月2回）
- ・校長・園長会議
- ・教科用図書選定調査委員会
- ・小中研究発表会

(他教育機関の視察・研修等)

- ・熊本県市町村教育委員会連絡協議会定例会
- ・九州都市教育長協議会定期総会及び研究大会
- ・熊本県市町村教育長研修大会
- ・九州地区市町村教育委員研究大会
- ・市町村教育委員会研究協議会分科会